

長浜市公共施設マネジメント推進委員会（第2回） 会議要点録

1 日時 平成26年10月14日（火）13:30～16:35

2 場所 長浜市役所本館第1会議室（3階）

3 出席者 委員 石井良一委員長、中嶋節子副委員長、有木重夫委員、大谷晶子委員、中村万智子委員、河原林繁委員、國友喜代則委員、中嶋清委員、中島富志雄委員、山内健次委員、山田哲委員、八若和美委員
市 藤居総務部長
事務局（行政経営改革室）北川室長、元村、岸田、松村

4 欠席者 井口賢一委員、桐山輝雄委員、常陸和宏委員

5 傍聴者 なし

6 内容

1 現地視察

【資料1】

長浜市役所（出発）	13:30
①高月支所見学	14:00～14:15
②湖北幼稚園見学	14:25～14:30
③虎姫生きがいセンター見学	14:40～14:55
④長浜学校給食センター見学	15:10～15:20
長浜市役所（到着）	15:30

2 意見交換

(1) 資料説明

【資料2～5】

・公共施設有効活用の取組実績、財政計画の概要について、資料2～5に基づき事務局が説明。

(2) 意見交換

3 その他

・今後の日程確認

第3回 平成26年11月11日（火）9:30～11:30

議題 基本方針、目標の検討

会場 市役所別館4階 第2・3会議室

第4回：平成26年12月18日（木）9:30～11:30

議題 総合管理計画原案の検討

会場 市役所本館3階 第1会議室

第5回：平成27年3月6日（金）13:30～15:30

議題 総合管理計画最終案の検討

会場 市役所新館5階 5-A会議室

7 閉会

<意見交換>

委員 ・ 財政計画の普通建設事業費に含まれない建設費はあるのか。
→ 上下水道等の特別会計、病院事業等の企業会計が該当します。

委員長 ・ 財政計画の歳出計画では、維持補修費が平成 27 年度から平成 36 年度まで約 3 億 3 千万円と同額で推移しているが、今後の施設老朽化に対処可能か。
→ 財政計画の維持補修費は、現状の 1 億円増であり、10 年間で 10 億円積み上げることとなります。今後は計画的に修繕を行い、なるべく施設を長持ちさせながら、費用は平準化させていきます。

委員 ・ 施設の解体費について、今後は起債対象となるのか。
→ 総合管理計画に基づく施設除却については、起債対象となります。ただし、交付税算入の措置は受けられません。
・ 旧支所庁舎の利活用にあたり、耐震基準を満たす建物については一定棲み分けするべき。たとえば旧余呉支所には一部耐震基準を満たす棟があるので、余呉地域にない公民館として活用するなど検討してはと思う。
・ 公共施設の敷地で借地しているものについては、早急に整理するべきと思うが、現状は。
→ 概数ですが、公共施設の敷地面積の約 1 割が借地であり、さらにその内の 1 割程度が有償の借地です。借地料については平成 24 年度決算で年間約 6,000 万円を支払っています。

委員長 ・ 老朽化した支所庁舎については解体する方針とのことだが、支所の機能は今後も残すのか。
→ 支所機能については見直のうえ、残していきます。防災、住基、年金、保険、福祉など、民間委託に馴染まず、住民にとって身近な機能は残す方向で検討しています。

委員 ・ 施設は建築後 30~40 年で耐用年数を迎えるとの説明だったが、これから作る施設の耐用年数をどう考えるか。より長持ちする施設を作ることが将来のコスト削減につながると思うが。
→ 耐用年数より前に施設を除却すると建設費の回収ができなくなるため、施設の長寿命化を図ることは必要です。ただし、60 年持たせようとする、中間時点で一回は大規模改修が必要。建物の躯体は機能を維持していても、IT 環境への対応などで改修費用がかかります。大規模改修の費用は今後の課題です。

委員 ・ 指定管理など、施設の維持管理をアウトソースする場合、管理者が短期間で交代して維持管理が満足に行えるか。サービス低下につながらないか。
→ 地域づくり協議会など地域団体を公民館の指定管理者として安定的に管理いただくなど、維持管理の継続性には一定配慮しています。ただし、収益面の都合で撤退される場合は、どうしても存在します。

委員 ・ 同一規模の市町における公共施設の現状を参考資料として提供してもらえないか。また、現状の長浜市の公共施設が適正な規模か判断するため、利用者数、費用、築年数などのデータを提供してほしい。
→ 図書館や学校と異なり、文化ホールや歴史文化施設については、市町の政策に左右される部分があるため、比較することが難しい部分もありますが、出来る限りデータ提供はさせていただきます。

・ 湖北広域行政事務組合の施設は、総合管理計画の対象か。
→ 一部事務組合は市とは別個の自治体となるため、対象外となります。ただし、一部事務組合についても、施設に関する情報提供はさせていただきます。

委員 ・ 本日視察した学校給食センターの調理能力数は 9,000 食/日とのことだったが、設定根拠を教えてください。

委員

・本委員会で今後検討するのは公共施設の有効活用ということだが、突き詰めると統廃合について検討するという理解でよいか。

→施設の統廃合はあくまで手段です。老朽化した施設についてはゼロベースですが、比較的新しい施設については機能を集約しても建物は残り、どう有効活用するか検討しなければなりません。あくまで目的は有効活用であって、統廃合のみが目的ではないことを今一度強調します。

委員

・施設の有効活用、集約や統廃合は、市民の均一な受益を念頭に置いたものであってほしい。

委員

・福祉関係は費用対効果がプラスのものばかりではない。市民のニーズと収益性のどちらを優先するかは難しい問題だと思う。

委員

・統廃合と有効活用は対立する話だと思う。市長と面談した際、高齢者にいきいきと生活してもらうため、高齢者が運動できる環境を作っていくと言われていた。しかし、統廃合を進めると設備が整った施設まで出かけることになり、高齢者は行きづらくなってしまう。そうすると統廃合は出来ず、有効活用も図れなくなる。今後、このような矛盾が出てくるのではないかと思う。

委員

・公共施設が約 500 あることを知り、驚いている。当然、今後も必要な施設もあれば、設置当初の役割を終えた施設もあると思う。今後さらに勉強させていただこうと思う。

委員

・健康推進員の役員会で、高月支所の会議室をよく利用している。椅子や机の設備も含め立派な会議室だが、広いスペースを6~7人で利用していて勿体ないと思っていた。合併後は旧町地域の施設をよく利用するようになったが、ボランティアでやっているような団体については、交通費を含め大変な部分もある。

副委員長

・有効活用の効果を早く出すには、優先順位を付けることが必要。老朽化していなくても、前倒しで手をつけていくことで、効果の実現が早くなる。また、有効活用について市のコンセプトをハッキリさせることも必要。平等に広くサービスを提供することが難しい現状で、少々我慢しても市としてやっていく方向、目標を共有していくことが必要。

・本日見学した高月支所は、機能集約により色々な方が利用できるようになっていて、非常によい活用方法だと思う。単機能では無駄が多くなるので、集約・複合化・多機能化による機能強化は推進していくべき。また、稼働率の向上も課題。本日見学した幼稚園については、立派な施設なのに夕方以降は空いてしまっていて、勿体なく感じた。地域で使ってもらい、保育園と一緒にするなど、稼働率を上げる取組を期待したい。

→有効活用のコンセプトは、より良きものを未来に引き継ぐことが第一と考えています。何を未来に引継ぎ、何に幕を引くか、ある程度決めていく必要はありますが、施設はサービスを提供する場であって、統合、集約も政策あつてのものを踏まえる必要があります。

サービス提供については、均衡あるサービスが重要と考えています。地域間のバランスと、サービス対象者数のバランスをとりながら、優先順位を決めていくこととなります。ただし、例えば保健センターは保健政策、体育館は体育・スポーツ政策がまずあって、その政策実現のために施設配置を考えることが前提になります。

委員長

・先ほどコンセプトの話があつたが、確かにコンセプトや基準がなければ今後の施設配置について判断しにくい。長浜市は1市8町合併により現在の形になっているが、エリア割がうまくできれば施設配置のコンセプトも作りやすいので、考え方を整理していきたい。

なお、複合化・集約化を推進していくには、施設所管課を超えた全庁的な意思決定のルール、たとえば行革部門を必ず通すといったことの仕組みが必要になると思う。

事務局には今後の議論のため、他市町との比較や地域内での比較ができるようなデータ整理をお願いします。また、これまで出た意見を参考に基本方針の叩き台を作ってください、次回検討していきたいと思います。